



経済産業省：平成26年度産学連携評価モデル・拠点モデル実証事業 成果報告会

＜モデル構築事業＞

県内製造業のグローバル競争力向上を図る
密着支援型産学連携拠点モデル

＜モデル実証事業＞

レーザ加工技術のイノベーションを核とした
県内製造業のグローバル競争力向上モデルの実証

平成27年3月13日
広島大学



モデル構築事業：県内製造業のグローバル競争力向上を図る密着支援型産学連携拠点モデル

本事業の目的：

イノベーションを継続的に生み出すため、産学連携活動の客観的評価に基づくPDCAサイクルのモデル構築，及び制度改革等を実行するための具体的計画の策定。

広島大学の取組み

世界に通用する人材の獲得と育成 研究支援体制(URA等)の整備 卓越した研究拠点形成

産学連携に関する大学の目標

・人材育成と新産業創出 ・連携テーマの多様化、複合化 ・ネットワーク化、拠点形成

広島大学の概要

- ・11学部，11研究科，2研究院
- ・学部学生：10,959人
大学院生：4,241人
- ・教員：1,695人
- ・外国人留学生(66カ国・地域)：1,060人
- ・キャンパス：東広島，広島市内

<重点事業>

- ・研究大学強化促進事業に選定
- ・スーパーグローバル大学創成支援事業に選定
(世界トップ100を目指す)

今後の産学連携活動方針

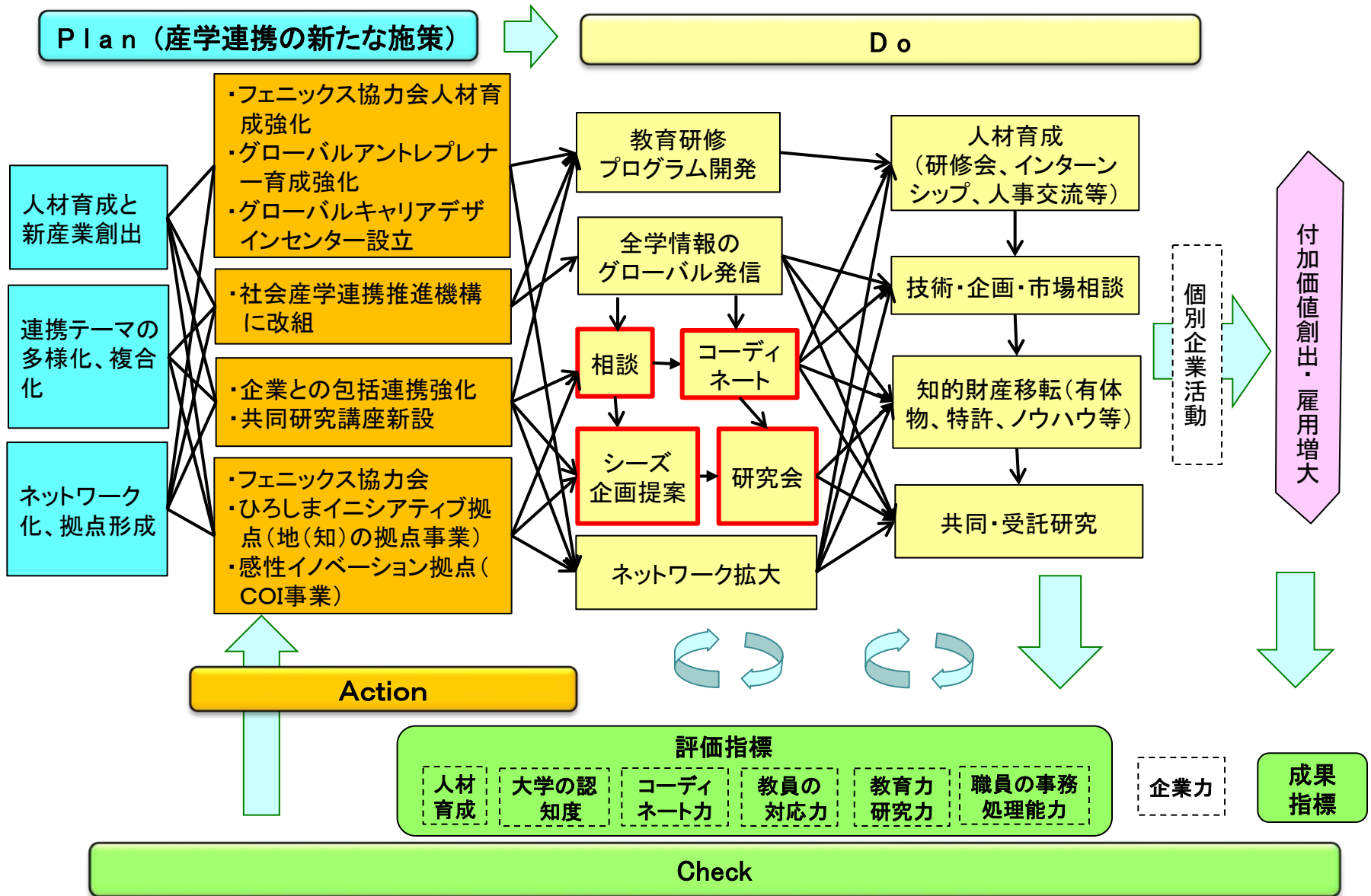
↑
ネットワーク化
／
拠点形成

| | |
|---|--|
| 複合連携 ビジョン/戦略主導 技術の革新/融合 中長期 | 将来技術のコンソーシアム型連携 (複数企業、大学の連携) 先端技術の融合 新産業創出・人材育成 |
| 包括連携 目的指向 保有技術融合 短中期 | 技術の融合 長期視点のテーマ創出 |
| 個別連携 個別課題解決 保有技術/設備活用 短期 | 従来型共同研究 |

→
テーマの多様化/ 人材育成/ 新産業創出



広島大学の制度改革と指標にもとづくPDCAマネジメント





相談を起点とする産学連携モデルの指標と実績

H26,1末実績



広島大学が設定した追加指標値

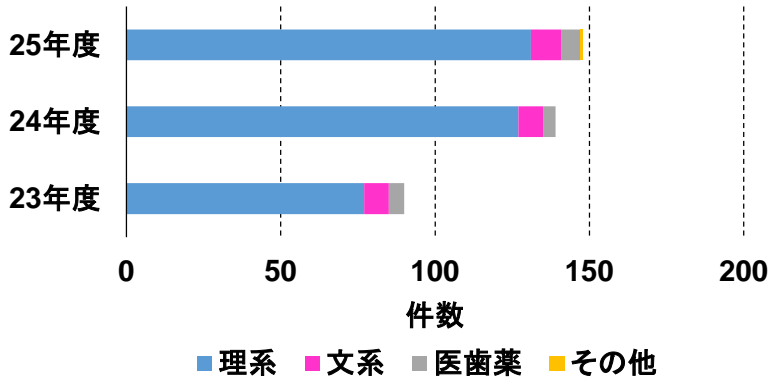
| 軸評価 | 評価項目 | 評価項目の詳細 | 対応する指標 | 25年実績 | 26年実績 | 目標(5年後) |
|---------------|---------------------------------|---------------------------|---|-------|-------|---------|
| A | 人材育成 | 研修, 人材交流, リクルート | インターンシップ参加者数 (人) | 313 | 調査中 | 1000 |
| | | | 研修プログラム受講者数 (人) | 562 | 531 | 1000 |
| B・C | 大学の認知度 | 大学活用についての地域の認知度、期待度 | 相談件数 / 教員の数 (件/人) | 0.09 | 0.06 | 0.2 |
| | | | 研究シーズ情報WEB公開件数 (件) | 648 | 764 | 1000 |
| | コーディネート力 | 知識、情報収集能力、判断力、対話力、調整力 | 企業訪問件数 (金融機関連携による) | 35 | 37 | 50 |
| | | | 中小企業割合: 相談件数 | 0.33 | 0.27 | 0.4 |
| | | | 中小企業割合: 共同研究等契約数 | 0.23 | | 0.3 |
| | | | 相談件数の文系比率 | 0.06 | 0.11 | 0.15 |
| | 教員の対応力 | 相談への協力姿勢、柔軟な対応 | FS研究契約数/共同研究契約数 | 0.04 | | 0.1 |
| | | | 産学連携に関わる教員数/全教員数 | 0.18 | | 0.3 |
| | | | 相談由来の共同研究等契約数/相談件数 | 0.68 | 0.68 | 0.7 |
| | 教育力・研究力 | 企業ニーズに対応できる大学の知の集積や教育・研究力 | 共同研究契約額 (億円) | 6.7 | | 14 |
| | | | 共同・受託研究契約額/ 特許等出願数 (百万円/件) | 21 | | 30 |
| | | | 特許等実施許諾件数(*) | 308 | | 500 |
| 大学職員の専門事務処理能力 | 契約、法務、知財等専門能力、交渉力、プロジェクトマネジメント力 | 共同研究契約件数 | 359 | | 500 | |
| | | 特許等出願件数 (*) | 118 | | 200 | |
| | | 企業との包括的研究協力協定の締結数 | 26 | | 35 | |
| D | 企業力 | 企業の研究開発力, 事業化力 | 特許等実施許諾収入/当該収入に対応する契約数 (百万円/件) | 0.5 | | 2 |
| D | 最終成果 | 付加価値の創出、雇用の拡大につながる具体的成果 | 知財収入 (百万円) | 50 | | 100 |
| | | | 共同研究契約額 * 相手先企業売上額 / 企業研究開発投資額 (億円: 上位8社) | — | 調査中 | — |
| | | | 企業業績 (売上げ…特徴ある案件のみ) | — | 調査中 | — |

凡例: (*):標準指標, A:教育・人材育成, B:技術移転, C:共同・受託研究, D:地域経済への貢献



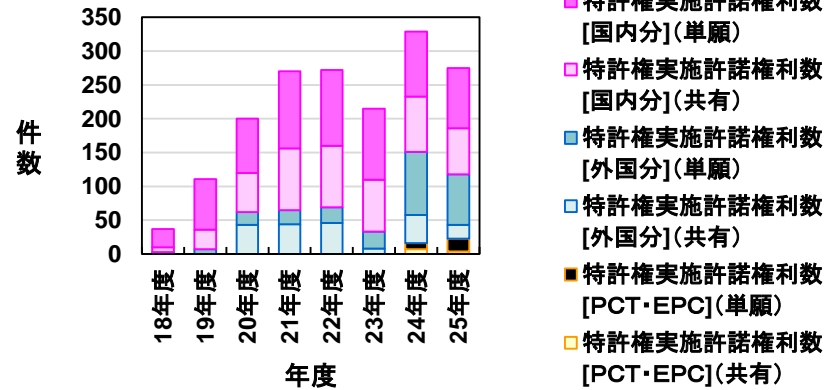
相談を起点とする産学連携モデルの指標解析例

相談件数の分野推移



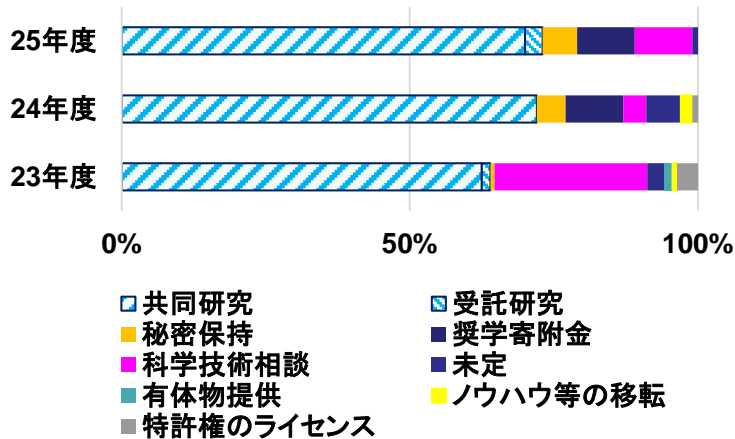
* 相談件数は増加傾向、文系相談開拓にも注力し、全学資源の活用を目指す

特許権実施許諾権利数推移



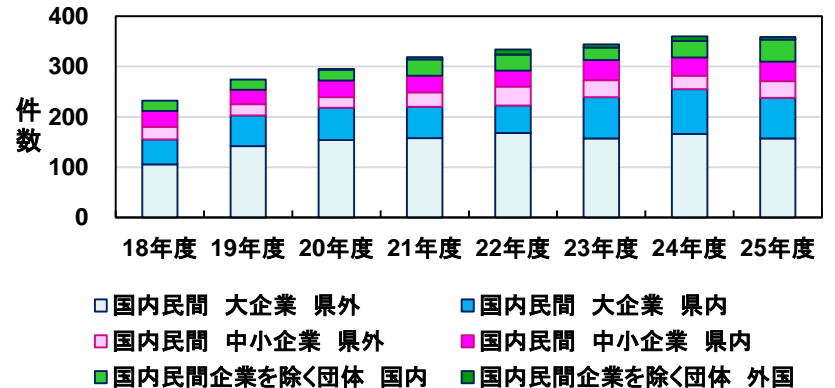
* 特許権実施許諾件数は増加傾向

相談後の連携状況



* 相談後に共同研究・受託研究に進展する比率が増大

共同研究件数推移

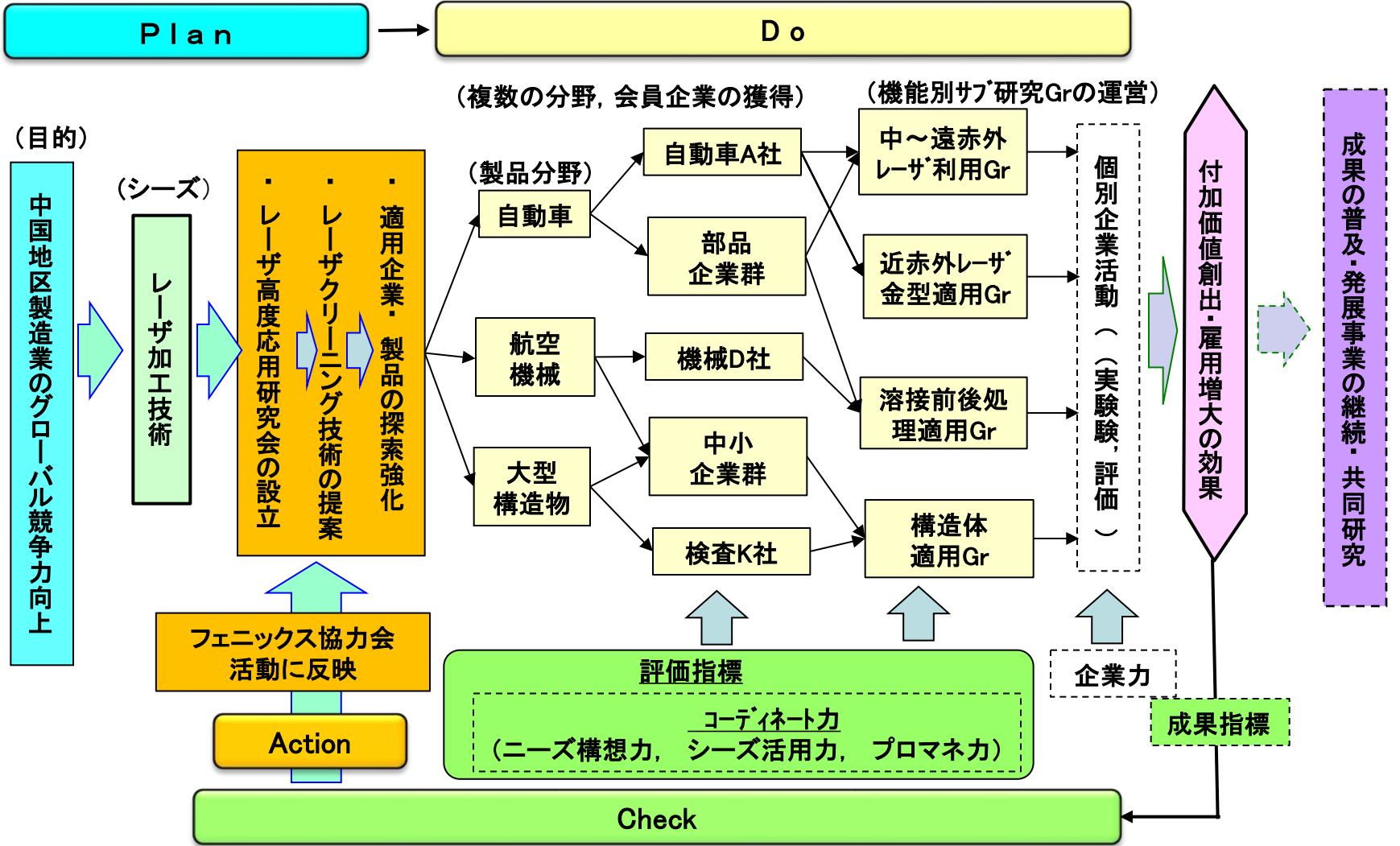


* 共同研究件数は増加傾向(中小企業割合は0.23 → 目標0.3)



モデル実証事業：レーザ加工技術のイノベーションを核とした 県内製造業のグローバル競争力向上モデルの実証

- ・ 地域製造業の共通的な課題解決に繋がる先進技術シーズを大学側より提案
- ・ 応用の可能性がある企業を集めて、研究会形式で応用先の開拓や実用の可能性を見極め
- ・ 活動を通して「大学のシーズを起点として複数企業に应用展開するモデル」の有効性を実証



成果の普及・発展事業の継続・共同研究



実証事業で設立した「レーザ高度応用研究会」の活動と成果

- ・ 経産省/フェニックス協力会事業の一環として【レーザ高度応用研究会】を設立
- ・ 本会ではレーザクリーニング技術等の応用展開を図りつつ、連携モデルの有効性を実証

レーザ高度応用研究会の構成と分担

<広島大学>

委員長:工学研究院 篠崎教授

研究推進:
産学・地域連携センター

情報交換
技術支援

技術支援
設備提供

ニーズ
サンプル
評価

<研究会会員企業> 16社

(1) 中～遠赤外レーザ利用Gr

- ・ 自動車, 繊維, センサ企業他 7社

(2) 近赤外レーザ利用

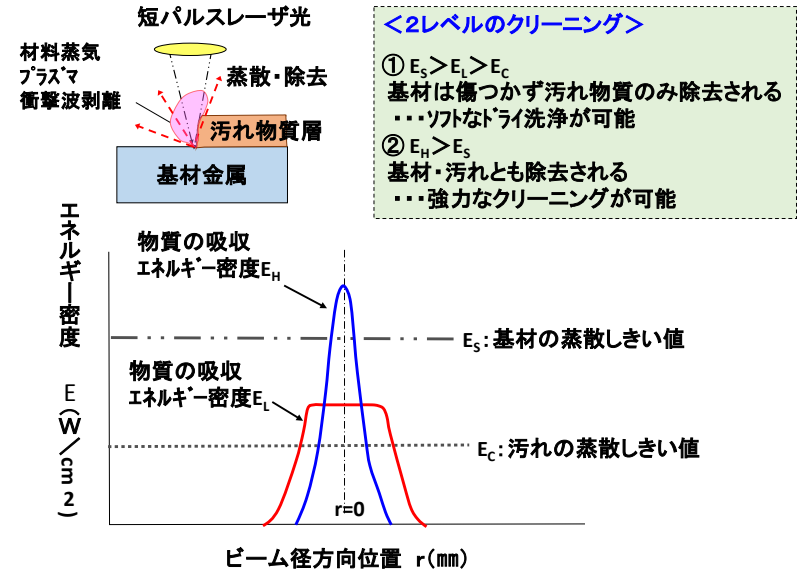
- ① 金型適用Gr
 - ・ 自動車系企業 6社
- ② 溶接前後処理適用Gr
 - ・ 機械系企業 3社
- ③ 構造体適用Gr
 - ・ 建設系企業 3社

<連携機関> 8機関

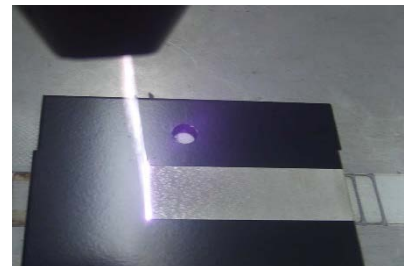
- ・ 広島県立総合技術研究所・・・業務委託
- ・ ATACひろしま・・・業務委託
- ・ 産総研 中国センター (技術講演)
- ・ 中国経済産業局
- ・ 岡山大学, 広島工業大学
- ・ 中国経済連合会
- ・ くれ産業振興センター

※本研究会活動を通して広島大学フェニックス協力会の会員が5社増加

レーザクリーニングの原理



レーザクリーニング適用モデル実験例



基材を傷めない塗膜, 亜鉛メッキの高速除去
(動画)



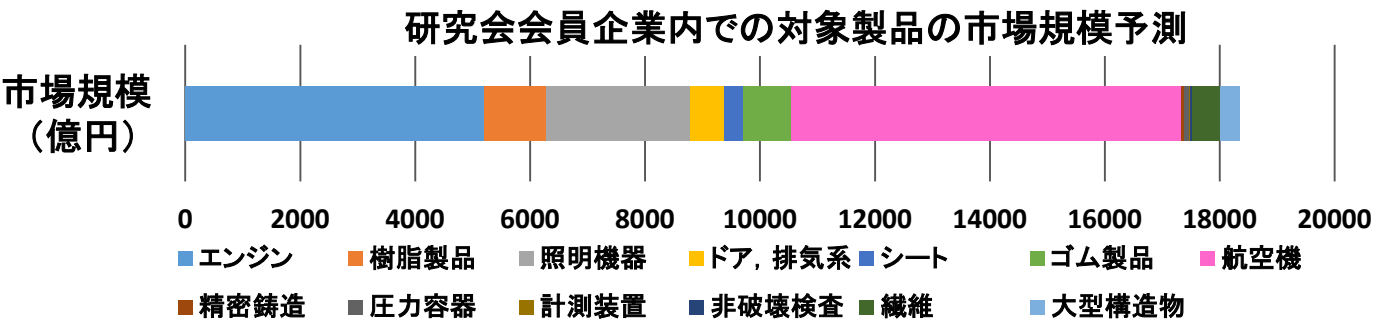
Al合金圧力容器の溶接前処理
(動画)



大学のシーズを起点として 複数企業に应用展開する産学連携モデルの指標と実績

当初目標を上回る参加企業数、市場規模、次ステップに繋がる成果を得、本モデルの妥当性を確認できた。

| 観点 | 軸 評価 | 評価項目 | 評価項目の詳細 | 対応する指標 | 25年実績 | 26年実績 | 目標 |
|--------------------|----------|-----------------------------|---|------------------------|-------|---------------|-----|
| 大学等の産学連携活動方針策定への貢献 | 地域経済への貢献 | コーディネータ力 (ニーズ構想力) | シーズを適用可能な分野を見極めるためのシーズ理解・評価能力、市場・技術動向の情報収集能力、ニーズ構想力 | 研究会設立数 | 0 | 1 | 1 |
| | | | | 会員企業内での対象製品の市場規模予測(兆円) | 0 | 1.8 | 0.1 |
| | | コーディネータ力 (シーズ活用力) | シーズを活用する企業を探し、研究会参加を促すための企業人脈、情報収集能力、交渉力 | 研究会参加企業数/設立数 | 0 | 16 | 5 |
| | | | | コンソーシアムでの増加会員数 | 0 | 5 | 5 |
| | | コーディネータ力 (プロジェクトマネジメント力) | 研究会を運営し、参加者のニーズと研究成果に応じてプロジェクトを推進する能力 | 次ステップに移行した企業数/研究会参加企業数 | 0 | 0.5 (8/16) | 0.2 |



<参考: 広島県の現状>

- ・自動車, 造船, 化学, 鉄鋼等の中核企業の存在
- ・取り巻く中小企業の集積
- ・工業出荷額, 金型製造業出荷額は中四国・九州地域で一位



産学連携活動に関する制度改革の概要と実績

産学連携の新たな施策

関連指標

制度改革の概要と実績評価

課題と展望

人材育成と
新産業創出

- ・フェニックス協会人材育成強化
- ・グローバルアントレプレナー育成強化
- ・グローバルキャリアデザインセンター設立

研修プログラム
受講者数(530人)

インターシッ
参加者数(大幅増)

研究シーズ公開
数(1.2倍)

相談件数の文理
比率(1.8倍)

企業との包括的
協定締結数(26)

共同研究講座数

研究会参加企業
/設立数(16)

共同研究契約額
(6.7億円)

知財収入(5千万円)

連携テーマの
多様化、複合化

- ・社会産学連携推進機構に改組

- ・企業との包括連携強化
- ・共同研究講座制度新設

連携ネット
ワーク化、拠点
形成

- ・フェニックス協会
- ・ものづくり研究拠点
- ・ひろしまイニシアティブ拠点(地(知)の拠点事業)
- ・感性イノベーション拠点(COI事業)

- ・社会人、ポスドク、学生向け各種人材育成事業を統合するプラットフォームのモデルを構築。
- ・技術研修、アントレプレナー養成、技術経営教育など一連のメニューが充実。

- ・全学体制のもとで研究成果情報を一元管理し、情報発信や教員評価に活用するシステムを構築。外部資金獲得の学内連携が活発化。

- ・包括連携の対象を人文・社会分野(海外マーケティング、企業内人事評価システム等)に拡大。連携先へのインターンシップ大幅拡大、人事交流も増加。
- ・共同研究講座新設計画中(複数)。

- ・**シーズ提案型研究会を本事業で立ち上げ、金型クリーニング等地域企業共通課題に取り組み、製品差別化に貢献。**
- ・**広大オリジナル地域連携事業を学生参加の地域協働型、研究協力型にリニューアル。**
- ・**シーズ提案型研究会の成果を元に、レーザをキーテクノロジーとする革新的ものづくり研究拠点を新規提案。**

- ・人材育成プラットフォームの最適化。
- ・情報発信等システム利用の普及。
- ・共同研究講座の新規開拓。
- ・研究拠点形成に向けた外部資金獲得。
- ・PDCAサイクルの定着。
- 【展望】
- ・人材育成をプラットフォームとしたイノベーションエコシステムの構築。

モデルを学内外に浸透させる取り組み

- ・産学連携評価モデルシンポジウムを開催(平成27年3月2日, 広島市内): 広島大学のモデル事業成果に加え、東京電機大学, 京都工芸繊維大学等他地域の成果も紹介。また、公設試を交えたパネルディスカッションを行い、近隣大学、公的機関、企業の参加者とともに、産学連携モデルの理解を深めた。
- ・近隣の他大学を訪問(3月10日,11日)して、本事業成果を説明し、課題や取り組みを共有した。
- ・今後のPDCAサイクル定着に向けて、評価指標による見える化を通して、学内外へのモデルの普及拡大を図る。

付録

標準指標の実績値と年度毎の変化図例
及び 追加指標の補足図



| 評価観点 | 評価軸 | 評価項目 | 評価項目の詳細 | 対応する指標 | 25年度 | 26年度 | 目標値 |
|---------------------------|----------------|--------------------------------------|---|---|---------------|------|-----|
| イノベーションの創出 | 技術移転 (実施許諾) | 技術移転活の 有効性 | 発明評価、特許出願、 マーケティング等の技術 移転活動がどの程度有効 に実施されているか。 | 特許権の実施許諾権利数 / 特許出願件数 | 0.2373 | - | - |
| | | | | 外国企業に対する特許権の実施許諾権利数 / 特許出願件数 | 0.2288 | - | - |
| | | | | 特許権以外の知的財産権の実施許諾権利数 / 特許出願件数 | 0.042 | - | - |
| | | | | 外国企業に対する特許権以外の知的財産権の実施許諾権利数 / 特許出願件数 | 0 | - | - |
| | | 技術移転活の 効率性 | 発明評価、特許出願を 行った結果、どの程度効 率的に収入を生み出して いるか。 | 特許権の実施許諾契約収入 / (産学連携部門の件数+特許関係経費) | - | - | - |
| | | | | 特許権の実施許諾契約収入 / 特許出願件数 (千円/件) | 0.203 | - | - |
| | | | | 外国企業に対する特許権の実施許諾契約収入 (許諾+譲渡契約収入*) / 特許出願件数 | 44.87 千円/件 | - | - |
| | | | | 特許権以外の知的財産権の実施許諾契約収入 / 特許出願件数 | 25.64 千円/件 | - | - |
| | | 技術移転活動の アウトカムへの 繋がり | 実施許諾の後、どの程度 アウトカム(実用化)まで 到っているか。 | 実施許諾した特許権の実用化件数 / 特許権の実施許諾権利数 | - | - | - |
| | | | | 実施許諾した特許権を実用化した製品・サービスの売上総額 / 特許権の実施許諾権利数 | - | - | - |
| | | | | 実施許諾した特許権以外の知的財産権の実用化件数 / 特許権以外の知的財産権の実施許諾契約件数 | - | - | - |
| | | | | 実施許諾した特許権以外の知的財産権を実用化した製品・サービスの売上総額 / 特許権以外の知的財産権の実施許諾契約件数 | - | - | - |
| | 技術移転 (譲渡) | 技術移転活動 の有効性 | 発明評価、特許出願、 マーケティング等の技術 移転活動がどの程度有効 に実施されているか。 | 特許権の譲渡権利数 / 特許出願件数 | 0.4915 | - | - |
| | | | | 外国企業に対する特許権の譲渡権利数 / 特許出願件数 | 0.2288 | - | - |
| | | | | 特許権以外の知的財産権の譲渡権利数 / 特許出願件数 | 0.2119 | - | - |
| | | | | 外国企業に対する特許権以外の知的財産権の譲渡権利数 / 特許出願件数 | 0.0169 | - | - |
| | | 技術移転活動 の効率性 | 発明評価、特許出願を 行った結果、どの程度 効率的に収入を生み出し ているか。 | 特許権の譲渡契約収入 / (産学連携部門の件数+特許関係経費) | データ未 | - | - |
| | | | | 特許権の譲渡契約収入 / 特許出願件数 (千円/件) | 246.6 | - | - |
| | | | | 外国企業に対する特許権の譲渡契約収入 (許諾+譲渡契約収入*) / 特許出願件数 | 44.87 千円/件 | - | - |
| | | | | 特許権以外の知的財産権の譲渡契約収入 / 特許出願件数 | 11.20 千円/件 | - | - |
| 技術移転活動の アウトカムへの 繋がり | | 譲渡の後、どの程度 アウトカム(実用化)まで 到っているか。 | 譲渡した特許権の実用化件数 / 特許権の譲渡権利数 | - | - | - | |
| | | | 譲渡した特許権を実用化した製品・サービスの売上総額 / 特許権の譲渡権利数 | - | - | - | |
| | | | 譲渡した特許権以外の知的財産権の実用化件数 / 特許権以外の知的財産権の譲渡契約件数 | - | - | - | |
| | | | 譲渡した特許権以外の知的財産権を実用化した製品・サービスの売上総額 / 特許権以外の知的財産権の譲渡契約件数 | - | - | - | |

* の項目は データ集計の都合上標準指標を変更しております

| 評価観点 | 評価軸 | 評価項目 | 評価項目の詳細 | 対応する指標 | 25年度 | 26年度 | 目標値 |
|--|--|--------------------------------|--|--|---------------|------|-----|
| イノベーションの創出 | 技術移転(実施許諾) | 技術移転活動の有効性 | 発明評価、特許出願、マーケティング等の技術移転活動がどの程度有効に実施されているか。 | 特許権の実施許諾権利数【単願のみ】 / 特許出願件数【単願のみ】 | 0.1077 | - | - |
| | | | | 外国企業に対する特許権の実施許諾権利数【単願のみ】 / 特許出願件数【単願のみ】 | 0.3846 | - | - |
| | | | | 特許権以外の知的財産権の実施許諾権利数 / 特許出願件数【単願のみ】 | 0.0769 | - | - |
| | | | | 外国企業に対する特許権以外の知的財産権の実施許諾権利数 / 特許出願件数【単願のみ】 | 0 | - | - |
| | | 技術移転活動の効率性 | 発明評価、特許出願を行った結果、どの程度効率的に収入を生み出しているか。 | 特許権の実施許諾契約収入【単願のみ】 / (産学連携部門の人情費+特許関係経費) | データ未 | - | - |
| | | | | 特許権の実施許諾契約収入【単願のみ】 / 特許出願件数【単願のみ】 | 0千円/件 | - | - |
| | | | | 外国企業に対する特許権の実施許諾契約収入(許諾+譲渡契約収入) / 特許出願件数【単願のみ】 | 81.46 千円/件 | - | - |
| | | | | 特許権以外の知的財産権の実施許諾契約収入 / 特許出願件数【単願のみ】 | 46.54 千円/件 | - | - |
| | | 技術移転活動のアウトカムへの繋がり | 実施許諾の後、どの程度アウトカム(実用化)まで至っているか。 | 実施許諾した特許権の実用化件数 / 特許権の実施許諾権利数【単願のみ】 | - | - | - |
| | 実施許諾した特許権を実用化した製品・サービスの売上総額 / 特許権の実施許諾権利数【単願のみ】 | | | - | - | - | |
| | 実施許諾した特許権以外の知的財産権の実用化件数 / 特許権以外の知的財産権の実施許諾契約件数 | | | - | - | - | |
| | 実施許諾した特許権以外の知的財産権を実用化した製品・サービスの売上総額 / 特許権以外の知的財産権の実施許諾契約件数 | | | - | - | - | |
| | 技術移転(譲渡) | 技術移転活動の有効性 | 発明評価、特許出願、マーケティング等の技術移転活動がどの程度有効に実施されているか。 | 特許権の譲渡権利数【単願のみ】 / 特許出願件数【単願のみ】 | 0.1692 | - | - |
| | | | | 外国企業に対する特許権の譲渡権利数【単願のみ】 / 特許出願件数【単願のみ】 | 0.3846 | - | - |
| | | | | 特許権以外の知的財産権の譲渡権利数 / 特許出願件数【単願のみ】 | 0.3846 | - | - |
| | | | | 外国企業に対する特許権以外の知的財産権の譲渡権利数 / 特許出願件数【単願のみ】 | 0.0308 | - | - |
| | | 技術移転活動の効率性 | 発明評価、特許出願を行った結果、どの程度効率的に収入を生み出しているか。 | 特許権の譲渡契約収入【単願のみ】 / (産学連携部門の人情費+特許関係経費) | データ未 | - | - |
| | | | | 特許権の譲渡契約収入【単願のみ】 / 特許出願件数【単願のみ】 | 11千円/件 | - | - |
| 外国企業に対する特許権の譲渡契約収入(許諾+譲渡契約収入) / 特許出願件数【単願のみ】 | | | | 81.46 千円/件 | - | - | |
| 特許権以外の知的財産権の譲渡契約収入 / 特許出願件数【単願のみ】 | | | | 20.34 千円/件 | - | - | |
| 技術移転活動のアウトカムへの繋がり | | 実施許諾の後、どの程度アウトカム(実用化)まで至っているか。 | 譲渡した特許権の実用化件数 / 特許権の譲渡権利数【単願のみ】 | - | - | - | |
| | 譲渡した特許権を実用化した製品・サービスの売上総額 / 特許権の譲渡権利数【単願のみ】 | | - | - | - | | |
| | 譲渡した特許権以外の知的財産権の実用化件数 / 特許権以外の知的財産権の譲渡契約件数 | | - | - | - | | |
| | 譲渡した特許権以外の知的財産権を実用化した製品・サービスの売上総額 / 特許権以外の知的財産権の譲渡契約件数 | | - | - | - | | |

| 評価軸 | 評価項目 | 評価項目の詳細 | 対応する指標 | 25年度 | 26年度 | 目標値 | |
|--------------------|-------------------------------------|---------------------------------------|---|---|---------------|--------|---|
| イノベーションの創出 | ベンチャー | ベンチャーによる活動の有効性 | 発明評価、特許出願を行った結果、どの程度有効にベンチャーに結びついているか。 | 新たに立ち上げた企業への特許権の実施許諾・譲渡権利数 / 特許出願件数 | 0 | - | - |
| | | ベンチャーによる活動の効率性 | 発明評価、特許出願を行った結果、どの程度収入を生み出す大学発ベンチャーに結びついているか。 | 売上のある大学発ベンチャー現存数 (実施許諾・譲渡した実績のあるVB社数*) / 特許出願件数 | 0.085 | - | - |
| | | ベンチャーによる活動のアウトカムへの繋がり | 発明評価、特許出願を行った結果、どの程度大学発ベンチャーの売上に結びついているか。 | 現存する大学発ベンチャーの売上額 / 特許出願件数 | - | - | - |
| | 共同・受託研究 | 共同・受託活動の有効性 | イノベーションの創出が期待できる共同・受託研究がどの程度行われているか。 | 高額な共同・受託研究契約件数 / 共同・受託研究契約件数 | 0.2416 | 0.2114 | - |
| | | | | 3年以上の長期間にわたる共同・受託研究契約件数 / 共同・受託研究契約件数 | 0.2081 | 0.1500 | - |
| | | | | 技術コンサルティング契約件数 / 特許出願件数 | 0.0339 | 0.0303 | - |
| | | 共同・受託活動の効率性 | 共同・受託研究の規模がイノベーションの創出を期待できる規模となっているか。 | 共同・受託研究契約額 / 共同・受託研究契約件数 | 3,700 千円/件 | - | - |
| 共同・受託活動のアウトカムへの繋がり | 共同・受託研究の成果がどの程度アウトカム(実用化)に結びついているか。 | 共同・受託研究成果の実用化件数 / 共同・受託研究契約件数 | - | - | - | | |
| | | 共同・受託研究成果の実用化製品サービスの売上額 / 共同・受託研究契約件数 | - | - | - | | |

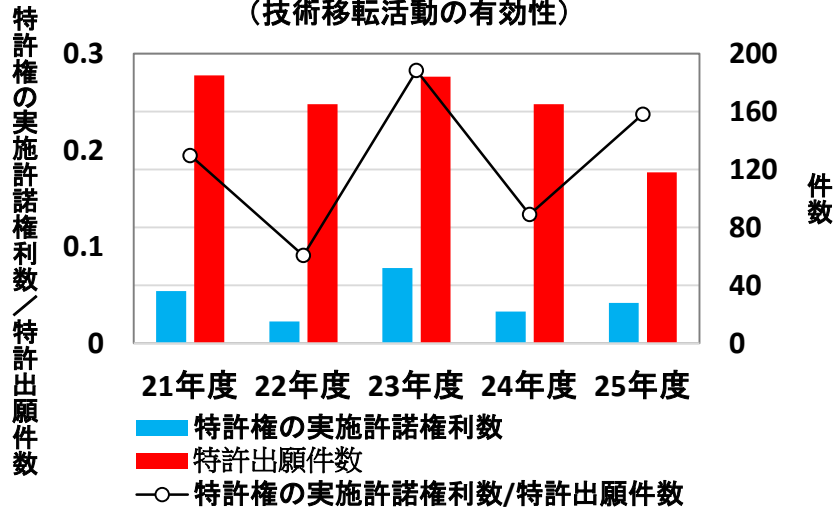
*の項目は データ集計の都合上標準指標を変更しております

| 評価軸 | 評価項目 | 評価項目の詳細 | 対応する指標 | 25年度 | 26年度 | 目標値 |
|--|--|--|--|-----------------------------------|--------|-----|
| 大学等の産学連携活動の方針策定への貢献 | 研究力向上 | 産学連携活動から研究活動としての成果(論文等)が生み出されたか。 | 共同研究等による研究成果としての論文数 / 共同・受託研究契約件数 | - | - | - |
| | 教育・人材 | 産学連携活動と教育活動の関係の密接度 | 共同研究等の成果により学位を取得した人数 / 共同・受託研究契約件数 | - | - | - |
| | 地域経済活動への貢献 | 地域における産学連携活動の有効性 | 技術移転活動、共同・受託研究活動が地域に対してどの程度有効に行われているか。 | 同一地域企業に対する特許権の実施許諾・譲渡権利数 / 特許出願件数 | 1,1102 | - |
| 同一地域の新たに立ち上げた企業に対する特許権の実施許諾・譲渡権利数 / 特許出願件数 | | | | - | - | - |
| 同一地域企業に対する特許権以外の知的財産権の実施許諾・譲渡契約件数 / 特許出願件数 | | | | - | - | - |
| 地域における産学連携活動の効率性 | | 技術移転活動、ベンチャーによる活動、共同・受託研究活動が地域に対してどの程度効率的に行われているか。 | 同一地域企業に対する特許権の実施許諾・譲渡契約収入 / 特許出願件数 | 0.69 千円/件 | - | - |
| | | | 同一地域企業に対する特許権以外の知的財産権の実施許諾・譲渡契約収入 / 特許出願件数 | - | - | - |
| | | | 売上のある大学発ベンチャーのうち同一地域における企業の現存数 / 特許出願件数 | - | - | - |
| | | | 同一地域企業との共同・受託研究契約額 / 共同・受託研究契約件数(同一地域件数前年まで含む) | 990.0 千円/件 | - | - |
| 地域における産学連携活動のアウトカムへの繋がり | | 地域における技術移転活動、ベンチャーによる活動、共同・受託研究活動がどのアウトカム(実用化)に結びついているか。 | 同一地域企業に対して実施許諾・譲渡した特許権の実用化件数 / 特許権の実施許諾・譲渡権利数 | - | - | - |
| | | | 同一地域企業に対して実施許諾・譲渡した特許権を実用化した製品・サービスの売上総額 / 特許権の実施許諾・譲渡権利数 | - | - | - |
| | | | 同一地域企業に対して実施許諾・譲渡した特許権以外の知的財産権の実用化件数 / 特許権以外の知的財産権の実施許諾・譲渡契約件数 | - | - | - |
| | | | 同一地域企業に対して実施許諾・譲渡した特許権以外の知的財産権を実用化した製品・サービスの売上総額 / 特許権以外の知的財産権の実施許諾・譲渡契約件数 | - | - | - |
| | | | 現存する大学発ベンチャーのうち同一地域における企業の売上額 / 特許出願件数 | - | - | - |
| | 同一地域企業との共同・受託研究成果の実用化件数 / 共同・受託研究契約件数 | | - | - | - | |
| | 同一地域企業との共同・受託研究成果の実用化製品・サービスの売上額 / 共同・受託研究契約件数 | | - | - | - | |

標準指標の年度毎の変化例

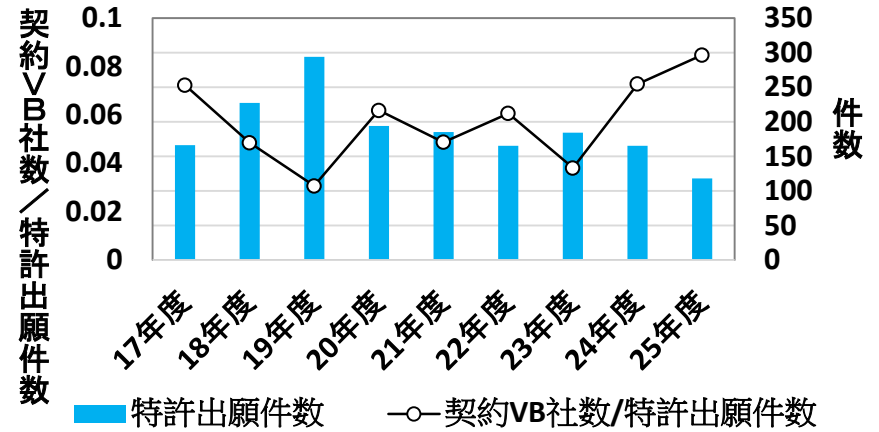
イノベーションの創出

(技術移転活動の有効性)



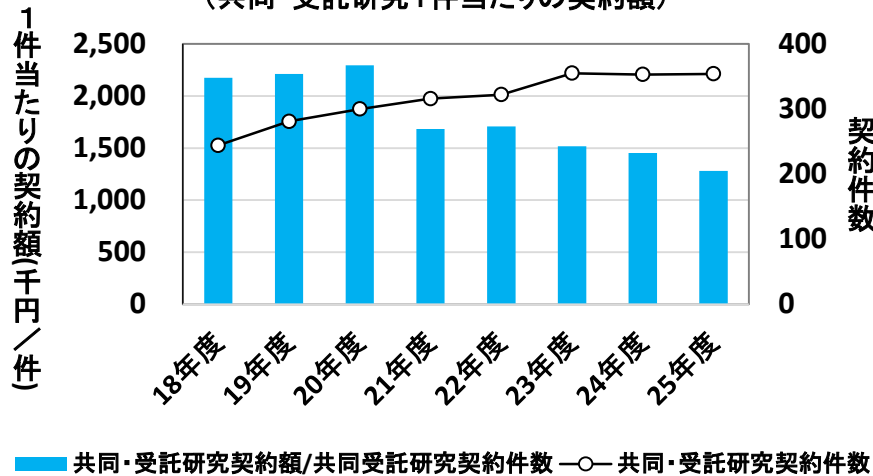
イノベーションの創出

(出願特許のベンチャー企業への寄与率)



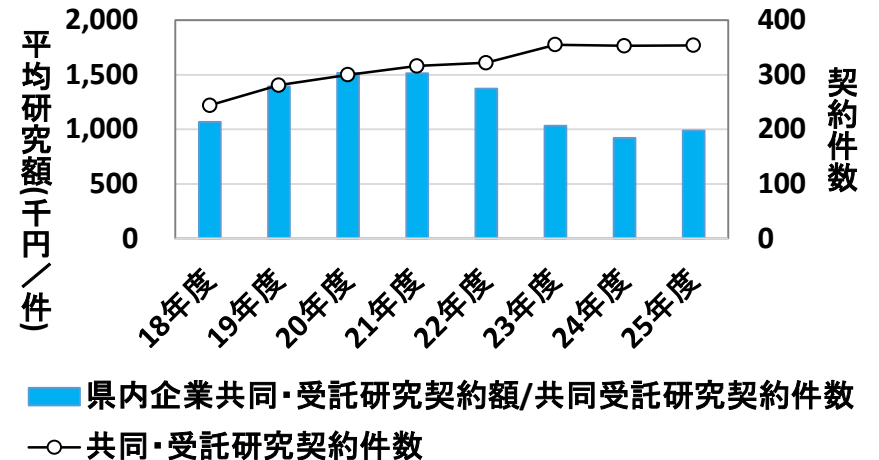
イノベーションの創出

(共同・受託研究1件当たりの契約額)



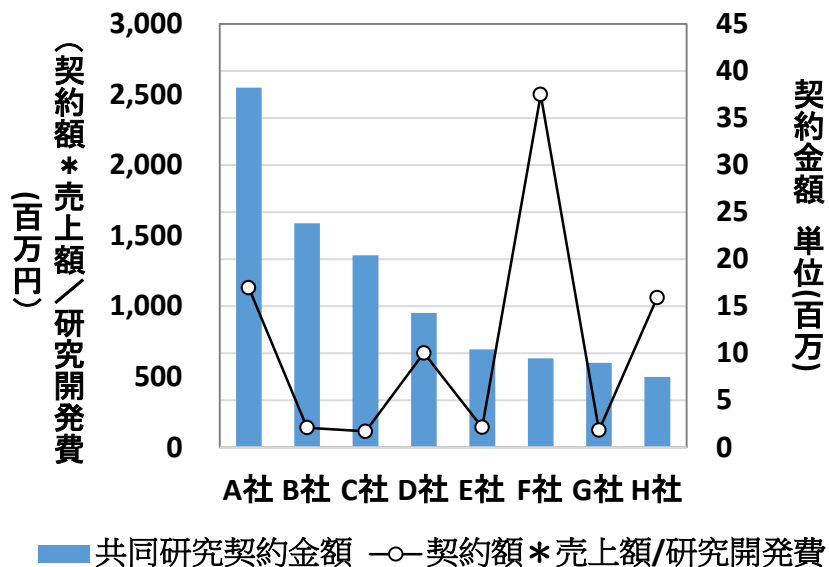
産学連携方針策定への貢献

(地域企業との平均研究額)



追加指標の補足

売上げに対する共同研究の想定寄与



特許(知的財産権含む)実施許諾件数 (含む知的財産権)

